

日本株は内需関連株中心に買い戻し優勢も、米景気減速懸念等から上値は限定的

2011年5月18日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧米のマクロ経済指標の悪化や米企業の決算等を受けて、景気減速懸念が広がる

欧米株式市場は、欧米のマクロ経済指標の悪化や米コンピューター大手の通期業績見通し下方修正等が嫌気されて続落となりました。5月の独ZEW景況感指数で現況指数は統計開始以来の最高水準を更新しましたが、期待指数は3ヶ月連続で低下し、予想も下回りました。インフレ加速や欧州で広がるソブリン問題への懸念が背景と思われます。また、米国でも4月の住宅着工件数は前月比▲10.6%、許可件数は同▲4.0%といずれも予想に反して低下しました。一戸建て住宅着工件数は1959年の統計開始以来、最低でした。4月の鉱工業生産も前月比横ばいとなり、上昇を見込んでいた事前予想(+0.4%)を下回りました。東日本大震災による影響で、自動車・自動車部品が▲8.9%と大きく落ち込んだことが主因でした。こうした弱いマクロ経済指標を受けて市場では景気減速懸念が高まり、景気敏感株中心に売りが優勢となりました。さらに米コンピューター大手の2-4月期決算は1株利益が事前予想を上回ったものの、東日本大震災の影響や弱いPC需要等を理由に通期業績見通しを下方修正したことも市場心理を冷やしました。当銘柄は前日比▲7.3%急落し、NYダウの下げ幅は一時▲170ドル近くに達しました。その後、原油先物相場の持ち直し等を背景にハイテクや金融など主力株の一角が買い戻されて指数全体の下げ幅を縮めたものの、NYダウ、S&P500はともに続落して引けました。

内需関連株中心に買い戻されて日本株は堅調に推移するも、9,700円の手前で上値が抑えられる

日経平均株価はCMEの日経先物終値にサヤ寄せし、9,600円台を回復して寄り付きました。上昇率上位には鉱業を筆頭に銀行や通信など内需関連セクター中心に並びました。前日弱かった電力株や銀行株には買い戻しが入り、傘下の2行を合併すると報じられた大手金融株も経営の効率性が高まるとの見方等から堅調でした。市場では欧州投資家によるバスケット買い観測も流れ、主力の内需関連株中心に上昇を牽引しました。また、米株先物高など外部環境も追い風となり、日経平均株価は先物主導で上げ幅を拡大しました。被災で生産停止に追い込まれていた国内半導体メーカーの早期復旧期待等から当銘柄が騰勢を強めたことも好材料でした。ただし、自動車や電機、機械などの景気敏感株は相対的に弱く、9,700円近辺には株価指数先物に厚めの売りが見られ、9,600円台後半で上値が重くなりました。こうした中、大型株の一部にはマイナスに転じる銘柄も散見されましたが、マザーズ指数が急伸するなど中小型株は相対的に堅調でした。後場は若干上げ幅を縮め、上値の重い展開が続くかと思われましたが、原油先物価格が強含んだことから日本株は再び上げ幅を広げました。資源関連や輸出関連株など朝方弱かった景気敏感株の一角も急速に切り返し、値上がり銘柄数は8割程度に増えました。日経平均株価の上げ幅は+130円近くまで拡大し、9,700円目前まで迫りました。しかし、直前で上値を抑えられ、結局、前日比+95円高の9,662円で引けました。内外市場はともに不安定な商品相場の動向に振られる展開が続いていますが、国内では大引け後にサプライチェーン復旧の鍵を握る半導体メーカーの決算説明会が開かれ、代替生産も含めて供給能力を10月末までに震災前の水準に回復する見込みであることが発表されました。サプライチェーン問題は回復の兆しが徐々に明らかになってきており、こうした動きはこれらの先行き不透明感が重しとなってきた日本株にとって追い風となりそうです。 以上